

消費税10%増税に ストップを

5%で区内店舗数は半減

消費税5%増税の結果、区内の小売店舗数は、5121店から2500店に半減。年間販売額は約789億円も減少。

日本共産党は、商業統計の驚くべき結果を示し、増税が商店にいかに深刻な影響をもたらしたかを示し、区長に中止表明を求めました。

消費税5%増税以降の小売店数

1997年 消費税5% 実施年	5121店
小売店数は半減	
2016年	2500店

年間販売高の変化

1997年	4564億円
2016年	3775億円
減額	789億円



安倍政権による消費税10%増税は、区民のくらしも経済も破壊します。日本共産党は、田中区長に増税中止を政府に求めることを迫りました。力をあわせて10月の増税をストップさせましょう。

区長に増税中止表明を迫る

党区議団アンケートに

8割が増税反対・延期

増税 中止 延期 の声広がる

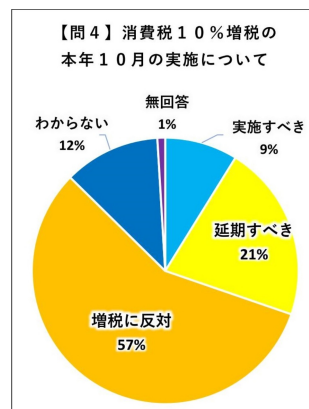
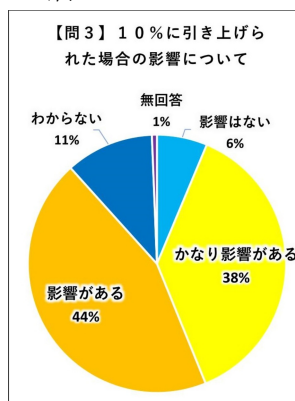
いま各界から10月の増税は中止・延期すべきの声が上がっています。区長も「景気の減速を懸念する声がある」ことは認めましたが、国が「適切に判断すべき」として、国追従の姿勢を示しました。

○元内閣官房参与藤井聡京大教授「10%への税率の引き上げは日本経済を破壊する」

○セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問鈴木敏文氏（「文藝春秋」）

「いまのタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込んでしまうでしょう」

日本共産党区議団は、商店へのアンケートを実施。300を超える商店から回答をいただきました。10%増税について「影響がある」は8割をこえ「増税反対」「延期すべき」も8割にのびりました。区長も「売上への影響を心配する声は承知している」と認めざるをえませんでした。区議会でも、商店の声を示し増税中止表明を迫ったのは、日本共産党だけでした。



日本共産党杉並区議会議員

2019年3月 消費税特集号

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170
区議会控室 3312-2111(内)2319



個店への支援を提案

日本共産党

「商店街の皆様と検討を進める」と答弁

日本共産党区議団は、昨年の予算特別委員会、今年の代表質問で商店街への支援の強化とともに、個々の商店への個別支援を提案しました。

杉並区の商工費は低い

いま全国的に個店支援強化の努力が広がっています。東京でも、生鮮三品を扱うお店に対し、店舗改修などに最大で二百万円助成（江東区）などの努力が始まっています。（下段事例参照）

杉並区の予算総額に占める商工費の割合は、23区のなかで最低レベルです。日本共産党は、他区で行われている取り組みを提案するとともに、商店支援のための予算の増額を求めました。

区長は、代表質問への答弁で、商店街活性化策について「商店街の皆様と検討を進めていく」と答弁するとともに、「他自治体の取り組みも参考に議論してまいりたい」と答弁しました。

消費税10%

4つの大問題

代表質問で
志位委員長がたずさ



- ① 深刻な消費不況のもとで増税を強行しているのか。
- ② 増税延期を決めた2年半前に比べても、日本経済は悪化し、世界経済のリスクも高まっている。
- ③ 毎月勤労統計の不正によって、昨年の賃金の伸び率が実態よりもかさ上げされていた。
- ④ 消費税増税に対する「景気対策」が異常に奇々怪々なものとなったことへの批判が広がっている。

政府発表でも

景気は後退局面に

3月7日の内閣府発表で、政府は景気判断を「足踏みを示している」から「下方への局面変化を示している」と引き下げました。この表現を使うのは4年2カ月ぶりです。この結果は10%増税強行の根拠が崩れたことを示すものです。

いまからでも、やめさせられます！

「増税は決まったことだから・・・」とあきらめる必要はありません。

選挙で安倍政権にきびしい審判を下し、増税を中止に追い込みましょう。



各区の個店支援事例

○江東区

生鮮三品を取り扱う店舗の改修経費や設備購入費の一部を補助

○練馬区

店舗の魅力向上させる改修に支援（百万円）

商店主が講師となりプロならではのゼミの開催を支援（上限百万円）

○文京区

空き店舗において創業される方に家賃助成や経営相談を実施

○大田区

繁盛店をめざし専門家の提案をうけて店舗改修する場合、費用を助成

○台東区

商店街に加盟する商店の自慢の逸品・サービスをPRする媒体の作成・配布を支援

○江戸川区

創意をこらした提案事業に補助